

メディア連絡先:

Christine Lins, Executive Secretary, REN21
Tel.: +33 (0) 1 44 37 50 90
christine.lins@ren21.net | www.ren21.net/gsr

メディア連絡先:

Miriam Wolf, Press Officer, Frankfurt School of Finance &
Management, Tel.: +49 (0) 69 154 008 290
m.wolf@fs.de

自然エネルギー：2012年の世界での投資は 2440億ドルに達し、発展途上国へシフト

2013年6月12日、REN21から「自然エネルギー世界白書2013年版」(Renewables 2013 Global Status Report)、フランクフルト・スクールUNEP/BNEFから「自然エネルギー投資における国際的な動向」(Global Trends in Renewable Energy Investment)、という姉妹報告書が同時に発行されました¹。

世界的な自然エネルギーの利用は2011年に引き続き2012年も増加を続け、(最新データを確認できる)2011年時点で世界の最終エネルギー消費量のうち約19%を自然エネルギーが供給した。その半分弱は「伝統的バイオマス」(訳注：途上国で見られる非効率なバイオマスエネルギー利用)で供給されている。

2012年の世界全体の自然エネルギーへの投資額は、過去2006年に一度起きたただけだが、前年を12%程度下回った。フランクフルト・スクールUNEP/BNEF報告「自然エネルギー投資における国際的な動向」によれば、その原因は、急激な太陽光発電の価格の低下および米国と欧州(EU)市場の低迷に依る。しかし、2012年の2440億ドル(小水力発電を含む)という自然エネルギー投資額は、歴代2位である。途上国での自然エネルギー投資は引き続き拡大傾向にあり、先進国の1320億ドルに対して、1120億ドルだった。これは2007年と比べると大きな変化が見られる。2007年の自然エネルギー(大規模な水力発電を除く)への投資額は、先進国が途上国の2.5倍だったのに対して、その差が18%にまで縮まっている。

世界の自然エネルギー発電設備の導入量では、2012年には115GW(1億1500万kW)もの導入という記録が作られた。これは全世界で2012年に新規に導入されたあらゆる発電設備の半分を超えている。このREN21「自然エネルギー世界白書2013年版」では、適切な政策によって高い比率の自然エネルギーを電源構成の中でうまく統合できることを示している。138の国が自然エネルギーに関する目標や政策を持ち、その内の3分の2が発展途上国である。自然エネルギーが導入される国や地域は世界中に広がっており、とりわけ発展途上国では広がりを見せている。

2012年末の世界全体の自然エネルギーの全発電容量は、前年から8.5%増加して1470GW(14億7000万kW)に達した。風力発電は、自然エネルギーの発電設備の新規導入量の約39%を占め、それに続く水力発電と太陽光発電は、それぞれ約26%を占めている。累計で100GW(1億kW)の大台を超えた太陽光発電は、バイオマス発電を追い抜いて、水力発電と風力発電に次ぐ三番目の発電規模となった。

¹ 組織略称

- REN21：21世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク
- Frankfurt School-UNEP：フランクフルト・スクール-UNEP(国連環境計画)気候変動・自然エネルギー金融コラボレーションセンター
- BNEF：ブルームバーグ・ニューエナジーファイナンス

世界の自然エネルギー市場をリードする中国は、前年から 22%増加して 670 億ドルに達し、ますますその最も重要なプレイヤーとしての地位を強固なものとしている。2012 年は、とくに太陽光発電への投資が飛躍的に伸びたことが大きく貢献している。他の国でも、南アフリカ、モロッコ、メキシコ、チリおよびケニアなどが急激な拡大傾向にあり、中東およびアフリカは 228%という世界で最も高い増加率で投資額は 120 億ドルに達している。この進展は、国連が進める「持続可能なエネルギーを全ての人に」(Sustainable Energy for All)が掲げる視点を後押しするものである。これは、近代的なエネルギーサービスの普及拡大を世界的に進めると同時に、2030 年までに、エネルギー効率を倍増させ、かつ自然エネルギーの比率を倍増させるというものである。

2012 年には、世界で 570 万人の人々が直接・間接に自然エネルギー分野で働いていると推計される。世界で自然エネルギーに投資する国々の数が増えている一方で、その雇用の多くは、ブラジル、中国、インド、EU の一部そして米国など、一部の国々に集中している。その他の国々でも、技術や販売に関する雇用が広がっており、発展途上国ではとくに系統独立型の分野で雇用が増えている。

国連環境計画(UNEP)事務局長の**アchim・シュタイナー(Achim Steiner)**氏によれば、「世界中の国々、企業、コミュニティで自然エネルギーの導入が広がることによって、低炭素のグリーン経済とエネルギー・アクセスや安全保障、持続可能な生活、そして気候の安定化に向けた将来とを強く結びつけている。多くの規模の異なるプロジェクトが急激に増加している。風力発電機や太陽光パネルの製造コストや販売価格は、急速に低下し、2012 年には自然エネルギー業界の再編を促している。これは急速な成長するハイテク産業では当たり前というだけではなく、より多くの利益を消費者や気候変動問題にもたらし、持続可能性の機会を広げていくための、さらなる競争へ繋がっていくだろう。」と述べている。

「2012 年は世界の自然エネルギー導入にとって新たな記録的な年であり、138 もの国が自然エネルギーの目標値や政策枠組みを実行していることに勇気づけられる。私たちは自然エネルギーが世界のエネルギー構成の中心的な役割を果たす転換点に立っている。しかしながら、自然エネルギーの割合を急速に高め、必要な投資を確保するためには、自然エネルギーの恩恵を考慮した安定的な国や国際的な政策枠組みが必要である。REN21 自然エネルギー世界白書 2013 は、政策を通じて、自然エネルギーが電源構成の中で高いシェアをうまく統合することを示すとともに、それが経済と環境に同時に恩恵をもたらすことを示している。」と REN21 の議長である**アルソロス・ゼルボス(Arthouros Zervos)**氏は述べている。

フランクフルト・スクール校長兼最高責任者で、フランクフルト・スクール-UNEP(国連環境計画)気候変動・自然エネルギー金融コラボレーションセンターを主宰する**ウド・ステッフエンス(Udo Steffens)**教授のコメント「産業革命以前の状態から 2 度以下の上昇に地球温暖化を押さえるという共通の目標を達成するためには、政府と民間の双方が相互理解を深め、新しい気候変動投融资における選択肢を前進させる努力をともに進める必要がある。」

各地域・主要国での注目点：

自然エネルギーはアジア、ラテンアメリカ、中東、アフリカにおいて普及の速度を増しており、すべての種類の自然エネルギーへの投資も拡大している。とくに中東および北アフリカ地域（MENA 地域）と南アフリカでは 2012 年に意欲的な新しい目標が発表され、新しい政策枠組みの採用や自然エネルギーの普及も起こっている。2012 年には、自然エネルギーの市場、製造、投資のいずれもがますます発展途上国に重点を移している。自然エネルギーはますます多くの国や地域で急速にエネルギー供給に占める割合を増大させている。；

中国では、風力の発電量が初めて石炭の発電量を上回り、風力発電が原子力の発電出力を上回った。

欧州連合 (EU)では、自然エネルギーは 2012 年の新規の発電設備容量のほぼ 70%に達し、その大部分が太陽光発電と風力発電であった。2011 年（利用できる最新のデータ）には、自然エネルギーは EU 地域の電力消費量の 20.6%、最終エネルギー消費の総量の 13.4%をまかなった。

自然エネルギーへの投資において、**中国と欧州連合 (EU)**の重要性は明らかである。欧州連合 (EU)では 2009 年以降では最も投資が少なかったにもかかわらず、これらの 2 つの地域を合わせれば、2012 年の世界の投資の 60%に達している。

ドイツでは、自然エネルギーが電力消費量の 22.9%（2011 年の 20.5%から増加）、熱利用の 10.4%、最終エネルギー需要の 12.6%をまかなった。ドイツでは自然エネルギーへの投資が 35%減少して 200 億ドルとなったが、それは主に導入された太陽光発電設備のコスト低下による結果である。

米国は他のどの発電方式よりも風力発電が新たに導入され、すべての自然エネルギーを合わせると 2012 年に新規に導入された発電設備容量の約半分を占めた。しかしながら、投資は 34%減少して 360 億ドルとなり、これは主に米国の政策の不確実性が招いた結果である。

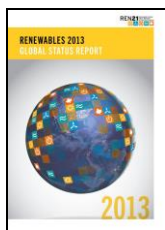
中東およびアフリカは 2012 年に最も高い成長を示した地域であり、投資は 228%増加して 120 億ドルとなった。

先進国のなかでも最も明るいニュースは**日本**であった。日本での自然エネルギー投資（研究開発を除く）は 73%増加して 160 億ドルとなり、その主な要因は新たな固定価格買取制度による小規模な太陽光発電の急成長であった。

国別情報の詳細は REN21 の自然エネルギー・インタラクティブマップで利用可能である。

<http://www.map.ren21.net>

（日本語翻訳：認定 NPO 法人 環境エネルギー政策研究所）



REN21 Secretariat
c/o UNEP
15, Rue de Milan | F-75441 Paris CEDEX 09 |
France
www.ren21.net



Frankfurt School - UNEP Collaborating Centre for
Climate & Sustainable Energy Finance
Sonnemannstr. 9-11 | D- 60314 Frankfurt am Main |
Germany
<http://fs-unep-centre.org/>